

<海外情勢>

極東危機 <2019年～2020年>

世界全体が危険水域に入りつつある。世界市場の金融バブルは、今秋か、遅くとも来春には確実に弾け、世界は大不況に突入する。米国が INF（中距離核全廃条約）から離脱したことで、ロシア・中国との核戦力競争が始まった。IS 残党を初めとするイスラム・テロの危険性も強まり、中東だけでなく欧州も米国も不穏な状況。

そんな中、最大の恐怖地帯はロシア・中国と米国が正面对峙する極東である。3者が激突する朝鮮半島は、これから大騒擾を迎える。中国は米国との軍事・経済戦争だけでなく、内憂を抱える。そして平成が終わる日本には、超警級の激震がやってきそうだ。

「3・1反日運動」に燃える文在寅政権

「徴用工判決」「慰安婦問題合意破棄」そして「自衛隊機へのレーダー照射事件」と、立て続けに「反日行動」をエスカレートさせている韓国・文在寅政権の当面の目標は「3月1日の反日運動」にある。昨年（2018年）9月に北朝鮮の金正恩との間で署名された『平壤共同宣言』の中に「3・1運動100周年を南北が共同で記念し、実務的な方策を協議」とある通り、文在寅大統領は今年の3月1日を南北朝鮮合同で行う「反日の大規模行動の日」と決めている。（注：「3・1運動」とは1919年に日本統治下の韓国で起きた朝鮮独立運動。今年はその100周年にあたる。）

文在寅は韓国に生まれたが、彼の両親や姉は北朝鮮中東部、日本海に面した咸鏡南道・咸興市の出身。そのため文在寅は北朝鮮を自分の祖国と考えているようだ。政治情報通の中には「北朝鮮の走狗」と言い切る者もいる。噂話は無視してもいいが、文在寅が主体思想（金日成が完成した朝鮮労働党の思想）の信奉者であることは注視すべきである。これが最重要点だ。

文在寅は損得勘定とは関係なく、純粹培養された反日思想の権化なのだ。

対立していても、隣国同士なのだから話し合いで了解点を探るべきとか、歴史的事実を積み重ねて対話するとか、あるいは日米韓3国の連携を説くなどと、文在寅政権に机上の正論を並べることは無意味である。

自衛隊機へのレーダー照射事件後の経緯を見る限り、韓国側が事態を収束方向に導こうとする意志は皆無だ。そして韓国の軍関係者の多くは、自分たちの主張がデタラメであることを自覚している。韓国に汚染された日本の新聞テレビを見ていると理解しにくいだが、韓国政府の主張が支離滅裂であることは世界中が理解している。日本政府はこの事件を実に見事に世界に投げかけることに成功した。

そのため、「**韓国の現政権は正常な判断ができる状況にない**」ことを世界中が常識として共有するようになった。

破滅に向かう韓国

昨年末に韓国ギャラップが行った世論調査では、就任時に**80%超**と驚異的高支持率だった文在寅の支持率は**45%に急落**。不支持率（46%）が上回るようになった。野党も支持率を下げているから文政権は安泰だと分析する者もいる。

だが政治だけではない…韓国経済も混迷を極めている。ネット上の情報をちらりと眺めただけでも、株式・不動産・金融・企業…どれもが悲観論一色だ。

こうした状況下、文在寅を引きずり下ろそうとする動きが現れ始めた。

文在寅の長女が夫と家族ともども東南アジアに移住したが、長女の夫に韓国政府が**200億ウォン（20億円）**を支出していた疑惑が浮上。韓国政府はこれについて沈黙を続けている。また、文在寅夫人と同級生で、文政権を支える与党（共に民主党）に在籍していた孫惠園議員に不動産投機疑惑が発覚した。

大統領夫人に類が及ぶ事を恐れて孫議員は辞任したという。さらに1月3日には、インターネット上の世論操作を行ったとして、文大統領最側近の慶尚南道知事・金慶洙に懲役2年の実刑判決が下されている。文在寅の周囲が次々と叩かれ、壊されている。「背後に巨大な力が動いている」と思われる。

事情通によると「**米CIAが本気で文政権をつぶし始めている**」という。これが本当かどうかは不明だが、文在寅政権が末期的状況にあることは確実だ。

半島情勢が安定し、在韓米軍が撤退する日

「われわれは、富裕国に軍事的保護を与えているが、彼らは米国のために何もしてくれない。こういう国を同盟国と呼ぶなら、米国と納税者は同盟国にいいように利用されている。こんなことを続けるわけにはいかない」

新年早々の閣議でトランプ大統領が発した言葉である。

ここでトランプが語る「**富裕国**」とは韓国を指している。米国は韓国に対して在韓米軍の分担金大幅増額を求めているが、文政権はこの要求を拒み続けている。ここでもトランプは、在韓米軍撤退を匂わせている。

米国の財政状況は厳しい。財政が厳しいのは米国に限った話ではないが、そんな状況下、最もカネがかかり不要なものと言えば海外に展開する軍隊である。

トランプがシリアからの米軍完全撤退を口にしたのも（さまざまな事情が交差するが）そうした事情による。そのトランプは、すでに何度も「在韓米軍撤退の可能性」を口にしてている。年内か…遅くとも来年には、トランプは「在韓米軍3万2,000人を完全撤退させる」と断言するだろう。

北朝鮮が完全に米国に屈服して、親米国家となり韓国と統一される…それこそが米国が望む理想像である。「米国べったりの統一朝鮮」と「親米・日本」が中国と対峙するようになれば、在韓米軍などまったく不要だ。しかし現実には、米国の要望とは離れている。何よりの誤算は北朝鮮にすり寄り「米国に楯突く韓国・文政権」である。

「韓国経済の失速…政権内の対立…文在寅の支持率低下と家族の醜聞…」これらを巧みに利用して、文在寅追い落としの策謀が開始されたとの情報もある。

「米CIA要員は昔から韓国中のあちこちに潜伏してきた。彼らは今、『挺対協（韓国挺身隊問題対策協議会）』に代表される親北朝鮮系の組織や同様の団体・個人を色分けし、北朝鮮シンパを一気に押し潰し、文政権を打倒する準備を進めている（韓国事情通）」という信頼性の高い情報もある。それどころではない。

「文在寅を倒して軍部主導の政府を作り上げ、ただちに北進を開始。在韓米軍と共に平壤を制圧し、韓国による朝鮮半島統一を成し遂げる計画が進められている」との情報もある。にわかには信じがたい話だが、国際状況を考えると可能性は十分ある。台湾情勢の危険度を加味すると、この情報の信憑性は高まる。

間もなく（今月末）ベトナムの中部ダナンで2回目の米朝会談が行われる。

2回目の米朝会談に向け、昨年10月にはポンペイオ国務長官が訪朝、1月には北朝鮮の金英哲（キムヨン Chol）副委員長がワシントンを訪問して下交渉を続けてきた。さまざまな憶測情報は流されているが「トランプ・金正恩1対1」の直接会談で全てが決まる。

2期目を目指すトランプが相当な譲歩を行い、「平和条約締結」といった衝撃的決着があるといった見通しすら囁かれているが現実には甘くない。極東情勢、ことに対中国を視野に入れたトランプは、いい加減な妥協はしない。そして同時に、これまでのようなズルズルと先延ばしするような無様な会談になる事はない。どんな形になるか結論の方向性は無限に考えられるが、可能性が高いのは以下の筋書きである。

米国の要請を受けて北朝鮮が「核完全廃棄」を了承し、経済制裁が解除される。だが北朝鮮が違反し、核廃棄を行わず、ミサイル実験も継続。米国による北朝鮮空爆が行われ、半島全域に火の手が上がる……。

米国の北爆など絶対にないというのが、大多数の国際情報通の意見である。これまでの常識しか理解できない国際通の話など聞く必要はない。米国は北朝鮮の時間稼ぎに付き合っているヒマはないのだ。

北朝鮮情勢は決して好転していない。日本のテレビ新聞情報にごまかされて危険性が見えないだけだ。英国海軍、仏国海軍の艦艇が日本海に向かっている現実、この地域が非常事態に向かっている事を如実に物語っている。今年秋以降、いや早ければ夏前にも、朝鮮半島は地獄を迎える。戦火を逃れる難民が日本列島に押し寄せる事態が迫っている現実を直視すべきなのだ。

米国の敵は「習近平中国」

昨年10月4日、米ペンス副大統領が中国に対して「断固として立ち向かう」という演説を行った。それも「貿易などの経済分野だけに限らず、安全保障分野でも戦う」と、激しい口調で中国批判を行ったのだ。日本の新聞各紙は「米副大統領が中国批判」「中国との冷戦を宣言」などと報道しているが、ペンスの演説は「中国に対する宣戦布告」ともいえる内容だった。

米国と中国の貿易戦争は昨年夏に本格化し始め、その後は軍事面でも強烈な駆け引きが展開されてきた。さらに米国は昨秋以降、ウイグル地域の「人権問題」を表面化させている。経済・軍事に続いて人権問題を取り上げたことは、トランプ政権が「米国対中国」の戦線拡大を目指しているのではなく、狙いを「中国共産党」に絞っていることが理解できる。はっきりいえば「習近平」を敵にしている。中国国内には古くから「北京対上海」の対立構造がある。

米国はこの構図を巧みに利用して中国内の勢力分断を図り、「北京の習近平を潰す」作戦を展開しているのだ。

こうした状況下、新年早々の世界経済フォーラム年次総会（通称「ダボス会議」）で習近平の盟友として知られる王岐山が演説に立った（1月23日）。

王岐山の長時間の演説は内容が多岐にわたり、その評価は二分された感がある。王岐山は、名指しこそしなかったものの「弱い者いじめや、自国至上主義に基づく行動は拒絶する」とトランプを痛烈に批判。「グローバル化は歴史の流れの必然」としたうえで、中国の過去の過ちを認めながらも、「中国人民の不断の奮闘をもって国家富強や民族復興を追求してきた」と自国の歴史に胸を張った。

しかし、王岐山の「人民を中心に据える発展思想を堅持する」とことと「中国共産党による領導、社会主義の根本的政治経済制度を堅持する」という主張には矛盾も感じられ、批判も強かった。

王岐山は中国金融界の主要地位に就いていた人物で、ゴールドマンサックスと結んで金融危機を乗り越え、また米ポールソン財務長官（当時）と組んでリーマン危機に対応するなど、国際金融資本の場でも凄腕を認められた政治家で、欧米的グローバリズムの理解者でもある。しかし、王岐山の欧米的価値観でこんにちの米中激突を分析すると齟齬が生じ、「中国 5,000 年の歴史を背景に動いている中国が、間違っている」といった論理の飛躍が出現する。

欧米対中国の「思想戦」が展開されている

国際地政学者として評価の高い米国の P・エスコバルという学者は、中国の「一帯一路」政策に関して「中国による新たな世界体制づくり」という位置づけをしている。16、17 世紀以降、世界は欧米が築き上げてきた国際政治体制の枠組みで動いてきた。その仕組みを「国民国家による国家運営体制」或いは「ウェストファリア体制」と呼ぶこともある。

【注：「ウェストファリア体制」とは 1648 年に締結された「ウェストファリア条約」に因む。

欧州で誕生した「世界の形」で、多くの主権国家から成る国際政治体制を指す。】

世界は 16、17 世紀以降、さまざまな国々がシノギを削り、ときに対立し抗争し、世界体制を作っていたが、基本的にはその背後に大英帝国が存在し続けた。中国の「一帯一路」構想はこの世界体制を根本からひっくり返し、「天下」に世界が組み込まれてグローバリズムを構築し、その中心に中国が存在するというものだという。エスコバルはこれを「新・中華帝国」と呼ぶ。もっともこのエスコバルの分析そのものも欧米型の価値判断から生まれたものに過ぎない。ここに欧米と激突する中国の本質が見て取れる。

つい最近まで中国にすり寄っていた欧州は、いま、中国と距離を置こうとしている。あれほど熱心に中国市場に接近したドイツも、そして英国もフランスも、いまでは中国を遠ざけようとしている。欧米対中国の思想戦が始まったとっていいだろう。その先端でぶつかり合っているのが「米国対中国」の貿易、軍事、そして人権問題である。中国内部にも、現在の米中対峙の本質を見抜いている学者がいる。中国人民大学の向松祚教授（人民大学国際通貨研究所理事兼副所長）だ。

【中国人民大学は「北京 4 大名門校」の 1 つ。「改革開放理論の父」呉敬璉（ごけいれん）や習近平最側近で米中貿易問題の責任者・劉鶴副首相を輩出し、中国経済界の大人脈を形成している。】

向教授はこう語る。「中米貿易戦争について誤判断はないのか。われわれは米国を甘く見すぎているのではないか」「華為（ファーウェイ）の CFO が逮捕拘束された事件は単純な貿易や経済の問題ではない」。

こう述べたうえで向教授は中国経済が下降し、巨大な負債を抱えている現実を暴露している。「中国企業の現在のレバレッジ率（負債率）は、アメリカ企業の平均の3倍であり、日本企業の2倍だ。非金融業の中国企業の負債率は、世界最高なのだ」。彼は中国再生のためには「**税制改革**」「**政策改革**」「**国家改革**」が必要だと力説し、とくに「**国家改革**」政府機構の簡素化を求めている。

だが向松祚教授のこの論文は中国国内では封印されてしまい、今では誰も読むことができない。その向教授の論文中に、中国が抱える問題の本質が透けて見える。それは「**中国の根源的な哲学と、欧米の根源的思想との乖離**」である。

世界中の直観力に優れた学者、政治家たちは、とくに気づいている。中国と欧米社会では、考え方の基底が完全に異質なのだ。

その異質を解決しようとせず共産党中国が改革開放路線を進み、欧米の市場経済に立ち向かおうとすれば衝突は必然となる。その矛盾に気づいている**英俊**が国内にいるにも関わらず、習近平中国は「**欧米型資本主義・欧米型自由主義**」との激突を力づくで乗り切ろうとしている。世界が苦境に陥ろうとしている現在、このまま進めば、あらゆる面で衝突が起きるのは避けられそうにない。

国内紛争を抑え込み、台湾に向かう中国

中国は中東産の石油を必要としていながら、かつて政治的には中東諸国とは密接な関係を築いてこなかった。だが2014年11月に習近平が「**一帯一路**」経済圏構想をぶち上げて以来、中東諸国との関係構築に熱心である。それが人権問題で揺れ動いている**新疆ウイグル地域**に異変をもたらしている。

ウイグルのイスラム教徒たちはアフガンのカブール経由でサウジを訪れる。

イスラム教徒が「**最低でも一生に一度**」は訪れなければならない「**メッカ巡礼**」の旅だ。ウイグルの巡礼者たちは帰路サウジから日本円で10万円ほどのプレゼントがもらえる。旅費補填ではない。ウイグルに帰国して、独立運動の費用に回せという意味だ。

サウジと中国が密接な関係を築き始めたため2、3年前に、その支援が消滅したと伝えられる。裏では相変わらず支援が続いているとの情報もあり、真相は不明だ。いずれにしてもウイグルのイスラム教徒に対する支援が弱まっていることは事実だ。逆に、イスラム教徒に対する中国政府の取り締まりは厳しさを増している。米国が人権問題をかざしているのは、ウイグル自治区の実態を把握しているためと考えて間違いない。中国の国防予算は年々増加の一途で、2018年には**1兆1,069億元（18兆4,000億円）**を計上している。対前年比+8.8%…これは中国の経済成長率を越える数字だ。だが驚くべきは、2018年度の武警（人民武装警察部

隊)の予算が国防費を越えたということだ。中国が外敵よりも国内の取り締まりを強化していることが理解できる。

武警強化の結果、中国国内の紛争は縮小傾向にある。とくに新疆ウイグルやチベットは圧政下に置かれ、静かになりつつある。これを「嵐の前の静けさ」と見る者もいるが、おさまっていることは間違いない。

チベットもウイグルも内モンゴルも完全制圧。香港マカオは既に、中国に組み込まれている。この状況下、中国の完全統一になお1カ所ほころびがある。台湾だ。米シンクタンク『中国 2049』は、中国軍が2020年に台湾に武力侵攻する可能性を語っている。「2020年3月には台湾の総統選」が行われ、もしここで民進党(蔡英文)が勝利すれば中国軍が侵攻するというのだ。同様な説を説く国際政治学者も多い。昨秋行われた台湾の統一地方選では民進党が惨敗し、来春の総統選の行方は全く見通しが立たない。野党となっている国民党が勝利する可能性も高まり、国民党が勝利すれば中国軍の侵攻はないというのが一般的な観測だ。

総統選の行方はわからないが、もし仮に民進党が勝利したら、中国軍は本当に武力侵攻するだろうか。それは考えにくい。なぜか…台湾のバックには米国が控え、中国が侵攻することで米中本格戦争に進展する可能性が高いからだ。だが中国は総統選を睨み、台湾に対する圧力をギリギリまで高めていくだろう。

こうした状況下、恐れるべきは「暴発」である。緊張は南シナ海から東シナ海の全海域で高まり、予想外の暴発の可能性も必然的に高まる。意図的・作為的(自作自演)暴発すら考えられる。今秋から来春にかけて、極東海域一帯は異常な緊張に見舞われるだろう。

安倍長期政権が終焉を迎えるとき

地獄を目の前にしている朝鮮半島、異常な緊張に包まれる台湾周辺。極東全域の危険度が高まりつつある今年、安定だったはずの日本にも波風が立ち始めている。今月末には在職日数で吉田茂を抜き、4月の統一地方選で勝利して、元号が変わった6月7日には伊藤博文を越えて史上2位の長期政権樹立。夏の参院選を勝ち抜けば11月20日には日本史上歴代最長となる安倍晋三政権。

しかしここに来て逆風が吹き始めている。統計不正問題だ。「賃金構造基本統計」の不適切な調査問題。価格変動の指標となる「小売り物価統計」、そして一連の統計問題の発端となった厚労省の「毎月勤労統計」。もともとは官僚、役人の仕事であり責任である。統計不正は2004年の小泉政権下から始まったとされ、民主党政権下でも見逃されてきたのだから安倍政権だけに責任がある訳ではない。

だが安倍政権は統計不正に「及び腰…逃げ腰」である。

答弁に歯切れが悪いのはアベノミクスの数字に疑念が生じるためだともいわれる。何より雇用保険失業給付や労災給付の積算に疑問が噴出し、これは海外の機関投資家が「日本から手を引く」事態につながりかねない。安倍政権の基盤が揺るぎ始めたといっているだろう。

安倍政権は本紙でも触れた通り、この数年、国體（天皇家）との確執が噂されていた。その確執が安倍政権を揺るがしている可能性も捨て切れない。そんな折、一部経済評論家・国際政治学者などから「日本デフォルト」が語られ始めている。「森友学園・加計学園問題でも逃げ切った」のだから「統計不正も逃げ切り」夏の参院選に大勝するだろうとの予測もある一方、統一地方選・参院選も苦戦を強いられ「安倍晋三が退陣に追い込まれる」という見方もある。

2012年末に政権復帰して以来、安倍政権は何度かの危機を乗り越えてきた。危機の度に米国との蜜月を演出したり、北朝鮮危機を巧みに利用するなど外交が安倍を救ってきた。その流れが不透明になってきたのだ。トランプは米朝会談、米中会談に精力を集中し、安倍の救いの神にはなりそうにない。頼みの綱だったプーチンとの領土交渉も成果を上げられなかった。3月1日には韓国・北朝鮮が大規模な反日運動を展開するだろう。この先…日韓…日朝だけではない…日中関係も微妙な状況にある。

韓国の反日運動に呼応して尖閣で事件が発生したら収集がつかなくなる。外交だけではなく小さな波風が少しでも起これば、安倍が政権を放り出すかもしれない。この先起こりえる株式市場の乱高下もアベノミクスを問い質し、安倍の足元をぐらつかせる。それは、国體勢力の狙い通りなのかもしれない。

日本の政界は韓国と似ていて、野党が政権を奪取するような状況ではない。

だが…もし…安倍が退いて石破か誰かが自民党総裁となったとき、日本にどれほどの衝撃が走るだろうか。安倍の替りが「統一地方選・参院選」を戦ったとき、その結果はどうなるのか。更に小沢一郎が予言する「衆参同時選挙」となる可能性も出てくる。

日本が大揺れになる日は近い。そう覚悟しておくべきだろう。 ■